

# Hem21 NEWS

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である  
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和元年(2019) 11月

Vol.  
78

## CONTENTS

- ①～② 第20回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催
- ③ 研究員レポート
- ④ 情報ひろば
- ⑤ HAT神戸掲示板
- ⑥～⑧ 人と防災未来センター MiRAi

## 第20回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催

第20回となるアジア太平洋フォーラム・淡路会議が、8月2日(金)～8月3日(土)の両日にわたり淡路夢舞台国際会議場(淡路市)で開催されました。テーマは「21世紀のアジア太平洋社会の展望」。

1日目の国際シンポジウムでは、400名の参加のもと、3名の識者による記念講演が行われました。また、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰する第18回アジア太平洋研究賞(井植記念賞)の授賞式も併せて実施されました。

記念講演では最初に「人生100年 共に生きる」と題して、安藤忠雄氏(建築家)が講演を行いました。



兵庫県立美術館には、安藤氏が青春のシンボルとして作成した高さ約3mの『青いりんご』のオブジェが展示されています。安藤氏によると、多くの人は、学生時代までは希望に溢れ、新しい世界を見つめている『青いりんご』です。人は100歳まで『青いりんご』でなければなりません。ただ100歳まで生きるのではなく、自分が家族、社会に何ができるかを考えることが大事であり、『青いりんご』には、こうした思いが込められているのです。

また、ご自身は大学教育や建築の専門教育を受けておられません。だからこそ18歳の時に一生勉強していくと決め、今でも毎日、本を読みながら次のことを考えているそうです。日本の若者は大学を卒業してしまうと、本を読まなくなりますが、安藤氏は好奇心を持って多くの本を読んで学び続けていくことの重要性を強調されました。

さらに、淡路夢舞台をはじめ、これまでに手がけてきた多くの建築や、乱開発ではげ山と化した瀬戸内海の島々での植林、大阪の中心を流れる大川沿いに桜を植える「桜の会・平成の通り抜け」プロジェクトなど、ライフワークとして取り組んできた様々な緑化プロジェクトについても紹介されました。



続いて、「文化力」と地域の発展」と題して、青木保氏(政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー)が記念講演を行いました。アジアでは21世紀に入り、各国が文化に対して力を入れ始めており、特に文化施設が各地で完成しています。20世紀のシンガポールはどちらかというと文化に対して冷淡でしたが、2000年以降は劇場やアジア最大の国立美術館などが造られるようになりました。また、北京や上海のほか、タイ、インドネシア、台湾などにも大きな文化施設ができ、いいものを造れば世界中から人が集まり、国際的評価につながることになり政府が気付いたのです。

また、そこで重要になるのが文化交流の実践です。訪日外国人数は今や4,000万人を視野に入れています。日本のことを知って、好きになってもらうためにも、大観光化時代には的確に対処しなければなりません。青木氏は、異文化理解の段階から、実践的な文化交流を重ねるためにも、神戸に「アジア・太平洋国際文化学術生活センター」を作ってはどうかと提案されています。神戸で残念に思うのは、文化的に先端を走っていたはずですが、文化力を示すものがないことだと言います。だからこそ、学術研究だけでなく、センター内にショッピングモールを作り、観光客が立ち寄れるような場所となる施設を作ってほしいと述べられました。

さらに、世界的に人を呼び込む取り組みとして、アラブ首長国連邦がアブダビにルーブル美術館を誘致した事例やスペインのビルバオがニューヨークからグッゲンハイム美術館を誘致した事例等を紹介されました。

最後に、「21世紀のアジア・太平洋経済」と題して、ナロンチャイ・

アクラサニー氏(経済学博士/元タイ王国エネルギー・商務大臣)が講演を行いました。



まず、2016年のアメリカ大統領選で不均衡を政治問題にうまく利用してトランプ大統領が誕生して以来、米中の貿易摩擦が大きくなっています。1980年代にはアメリカと日本に通商問題がありましたが、今はその対象が中国になっています。加えて、5G、自動運転などに代表される破壊的テクノロジーが台頭しており、それにより米中のライバル関係はさらに激しくなっていると指摘されました。

その上で、最近、アジア太平洋の新しい局面について研究しており、太平洋西部と太平洋東部が分断されていくのではないかと考えているそうです。APECによって統合されたグローバル・バリュー・チェーンは、米中の問題もあって、今、壊れかけています。同時に、太平洋西部の諸国は、日本や韓国、中国がリーダーとなって、テクノロジーを迅速に拡充してきました。このため、太平洋西部にはテクノロジーの選択肢があり、太平洋東部と協力しなくても、テクノロジーを使うことができるのです。ナロンチャイ氏は、今は貿易とテクノロジーの新しいパラダイムにあり、この東部と西部との競争関係によって、これまであったグローバル・バリュー・チェーンが壊れてしまうのではないかと断言しています。太平洋西部は、政治経済の力や技術発展の力によって、より統合されていくのではないかと今後の展望を語られました。

2日目は、淡路会議メンバー等65名の参加のもとフォーラムを開催し、3名の講師から基調提案をいただきました。

杉本真樹氏(外科医/Holoeyes株式会社COO/帝京大学特任教授)は、「社会が医療を担うための技術革新」と題して基調提案を行いました。現在、Society4.0(コンピュータの出現による情報化社会)からさらなるデジタル革新、イノベーションを通じてSociety5.0へ移行しつつあります。こうした中、あらゆる個人医療情報はデジタル化され、健康診断から医療行為に至るまで広く共有されています。特にレントゲンを始めとする画像情報は、VR仮想現実/AR拡張現実/MR複合現実などの技術を活用し、立体的、空間的に表現され、医師の診断治療技術の向上やシミュレーション、トレーニングなどに活用されています。また、仮想空間を利用した遠隔医療や、地域医療支援でも、ユーザーの実体験を直感的に共有することで、新たなコミュニケーションを生み出しています。Society5.0ではバーチャルとリアルを融合して、人を中心とした技術に基づく新しい社会を作っていくこととなります。杉本氏は我々もそのメンバーの一人だと言います。医療を担うのは医者だけではなく、病気を治すのは病院だけではなく、社会が医療を担うためには、皆さんも情報を自分から提供したり、共有したりすることが必要です。もちろん個人情報がない状態で共有し、そして、何よりも意識を高め、技術に触れていくことが重要だと考えていますと述べられました。

竹中ナミ氏(社会福祉法人プロップ・ステーション理事長)は、

「全ての人が誇りを持って生きられるユニバーサル社会の実現に向けて」と題して基調提案を行いました。プロップ・ステーションでは、障がいのある人たちの可能性に着目して「チャレンジド」という言葉を使っています。竹中氏は「チャレンジドをタックスペイヤーにできる日本」をキャッチフレーズに掲げ、30年前からコンピュータを使って一人一人に眠っている働く意欲と働く力を世の中に発揮してもらうための活動をずっと行っています。その背景として、医者から「一生ベイベーのままですよ」と言われるほどの大変重い脳の障がいを持ち、現在46歳になる自身の娘(マキさん)の誕生があります。娘のおかげでたくさんの人たちと出会うことができたのです。私はよく「マキちゃんは障がい重いからコンピュータなどさわれないのに、なぜコンピュータができる人のことをそんなに応援しているの?」と言われるそうです。それに対して竹中氏は、母として、娘を残して安心して死にたいという究極のわがままがあるからだと言います。そのためには、社会がそういう方々に温かい目を持って、娘のような本当に経済的な能力を持つこともできない人を支えられる国家の経済状況も必要になります。そのため、「チャレンジドをタックスペイヤーにできる日本」というテーマを掲げ、みんなで弱い人も限りなく支えていける国でありたいと思っていますと述べられました。

最後に、有本哲也氏(株式会社デジアラホールディングス代表取締役会長)は、「メガコンペティション時代を生き抜く地域中小企業の取り組み」と題して基調提案を行いました。神戸市の兵庫区で製材所を営む家系に生まれ、祖父から父へと時代の変化とともに家業も製材所からアルミサッシなどの建材販売へ事業承継を行ってきました。ご自身の代になり、2000年に現在の会社を設立しました。インターネットを介して全国にウッドデッキやカーポートなどのエクステリア建材を施工とともに販売する新たなビジネスモデルである「エクシヨップ」や「お庭・外構・イエソト」の提案から工事まで行う「ガーデンプラス」の全国展開を行っています。現在では、本社を六甲アイランドの神戸ファッションモール内に置き、従業員200名弱、売り上げは直近で106億円にまで成長したとこれまでの足跡を振り返られました。



また、家業から企業への変化の中、多くの葛藤がありましたが、新卒採用、人材育成により、若い人材が成長し、チャレンジできる環境整備を心がけています。さらに厳しくなるメガコンペティション時代においても、当社が一番の強みである全国500社を超える施工事業者とのネットワークを通じて、更なる市場拡大を図っていきますと今後の抱負を述べられました。

基調提案の後、参加者は、「安全・安心社会の課題と展望」、「共生社会の課題と展望」、「グローバル社会の課題と展望」の3つの分科会に分かれ、それぞれのテーマで活発な討論が展開されました。

午後からの全体会では、冒頭に分科会での討論の概要について各分科会座長から報告をいただいた後、参加者全員でさらに議論を深め、最後に五百旗頭真氏(ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長)が総括と謝辞が述べて閉会しました。